

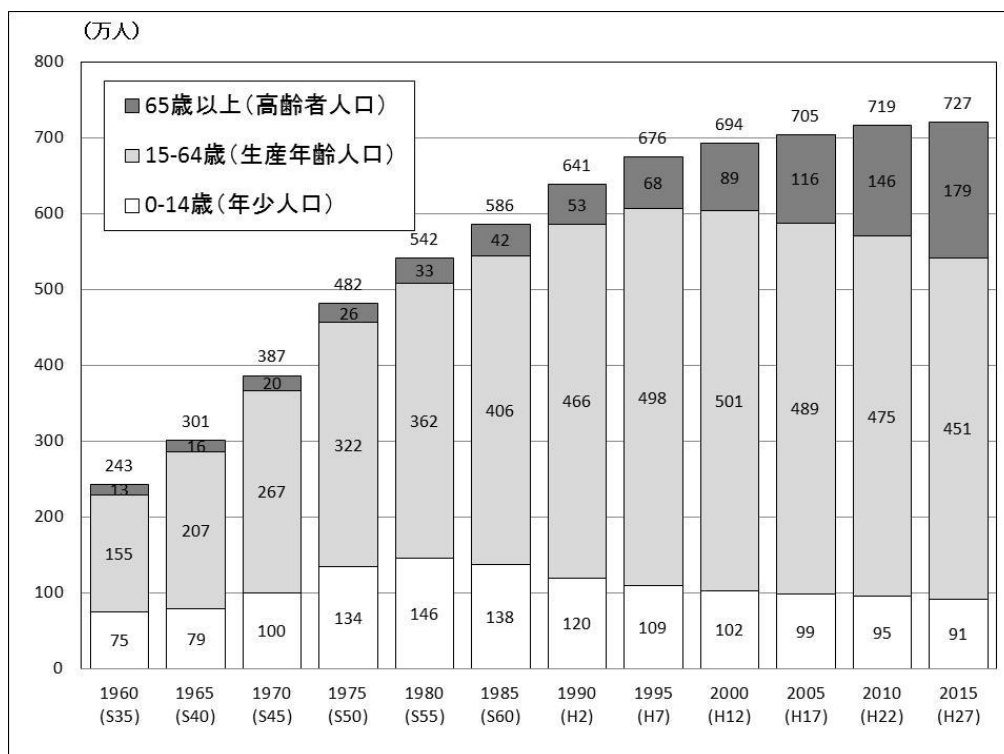
# 埼玉県の人口の状況と将来展望 (埼玉県人口ビジョン) の概要

## 1 埼玉県の状況

### ① 人口及び世帯構成の状況

- 本県の総人口は1960年代から1990年にかけて急激に増加、その後、増加のペースは緩やかになったが、2005年に700万人を超えた。
- 2015年国勢調査結果を基にした推計では、2020年頃に人口ピークを迎えるとされている。
- 年少人口（0～14歳）は1980年をピークに減少に転じている。
- 一方、高齢者人口（65歳以上）はこの25年間で3倍以上に増加している。2015年には高齢化率24.8%となっており、超高齢社会（高齢化率21%超）となっている。

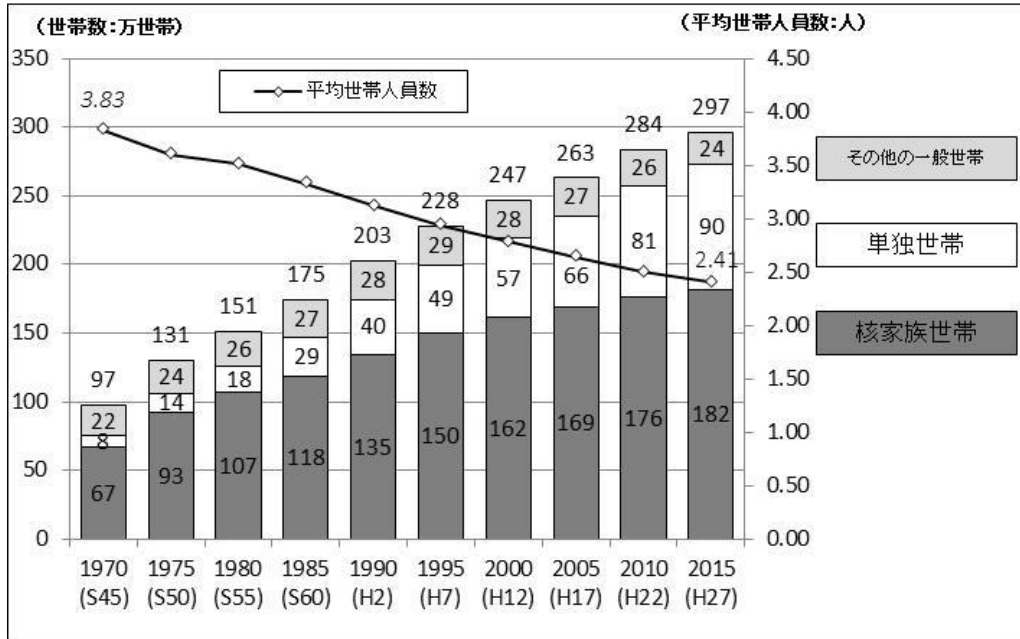
埼玉県の人口の推移（年齢3区分別）



(総務省「国勢調査」を基に作成)

- 世帯数は1970年の97万世帯から2015年には297万世帯となり、増加を続けている。
- 一方、平均世帯人員数は1970年の3.83人から2015年には2.41人となり、減少を続けている。

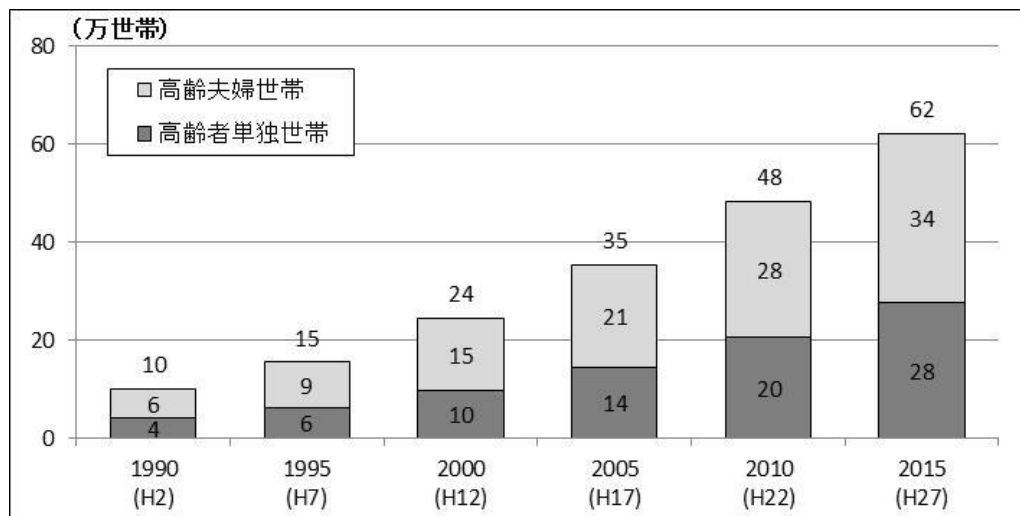
埼玉県の世界帯数と平均世帯人員数の推移



(総務省「国勢調査」を基に作成)

- 高齢者世帯は1990年には10万世帯（全世帯の5%）であったが、2015年には62万世帯（全世帯の21%）と約6倍になった。

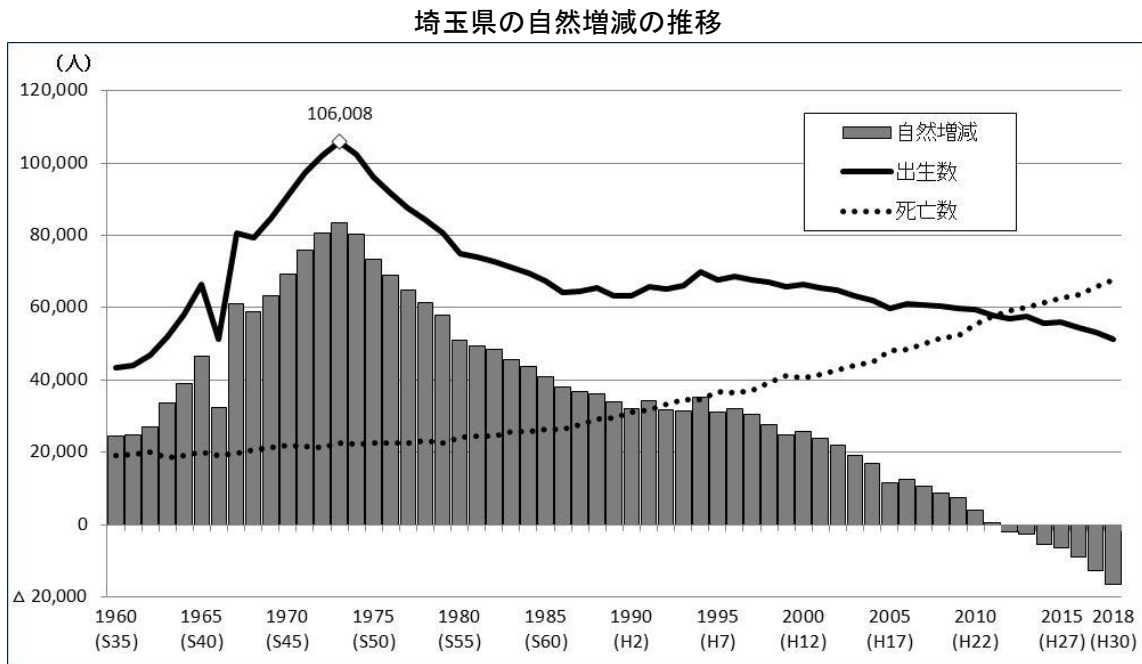
埼玉県の高齢者世帯数の推移



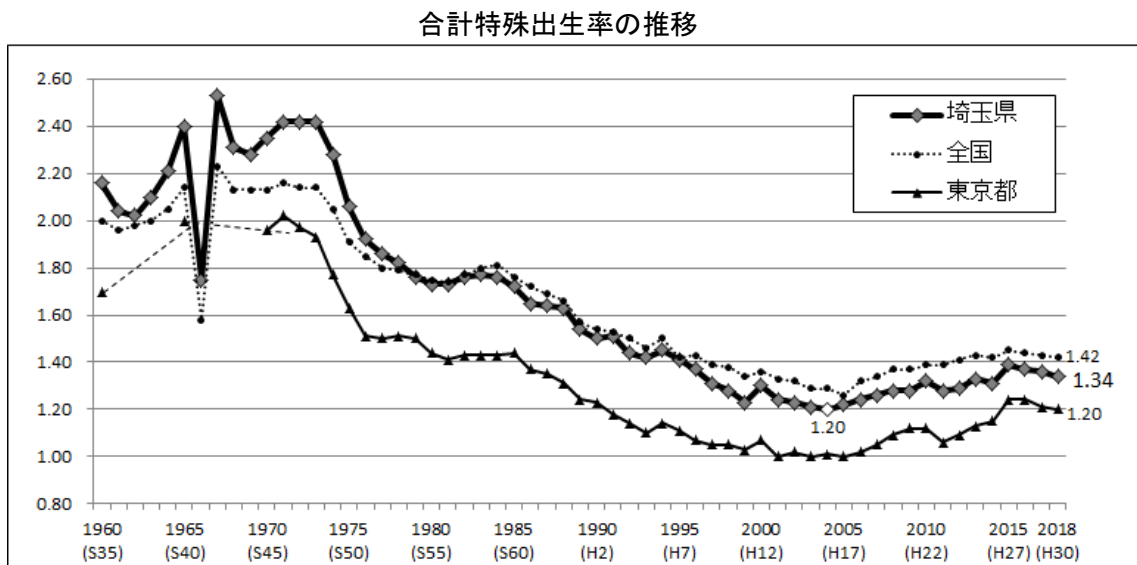
(総務省「国勢調査」を基に作成)

## ② 自然増減の状況

- 出生数は1970年代前半には年間10万人を超える水準にあったが、その後は減少し、近年は5万人程度となっている。
- 2012年に死亡数が出生数を上回り、以降は自然減の状態にある。



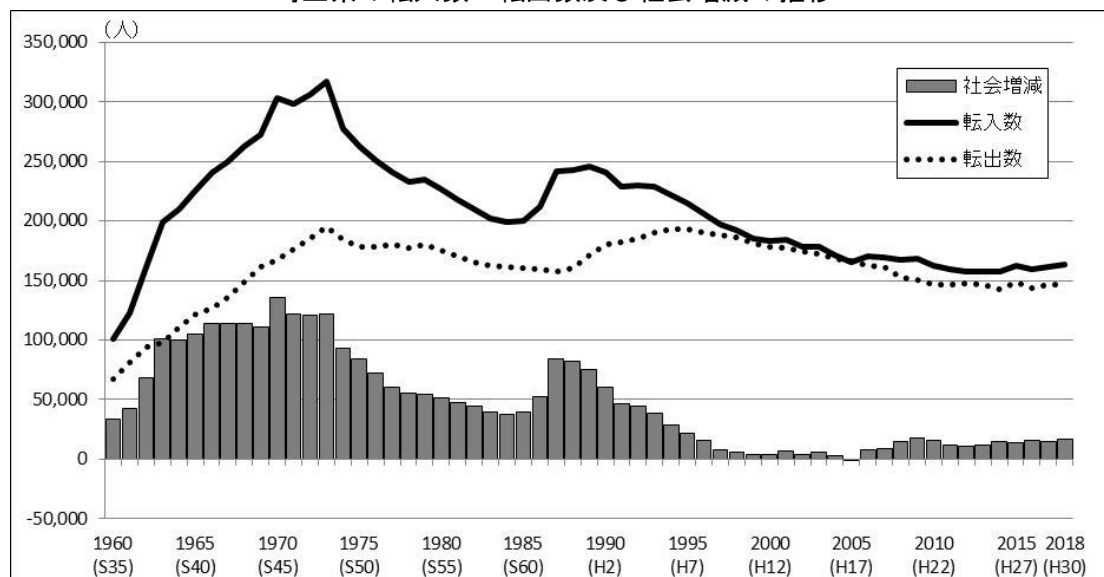
- 合計特殊出生率は1970年代前半には2.40を上回っていたが、その後は急激に減少傾向に転じ、2004年には過去最低の1.20となった。
- 2004年以降は緩やかな上昇傾向にあり、2018年は1.34となった。



### ③ 社会増減の状況

- 高度経済成長期の1960年代から1970年代前半にかけて、また1980年代後半にもバブル景気等の影響で転入数が増加した。
- その後も現在に至るまでほぼ一貫した転入超過が継続している。

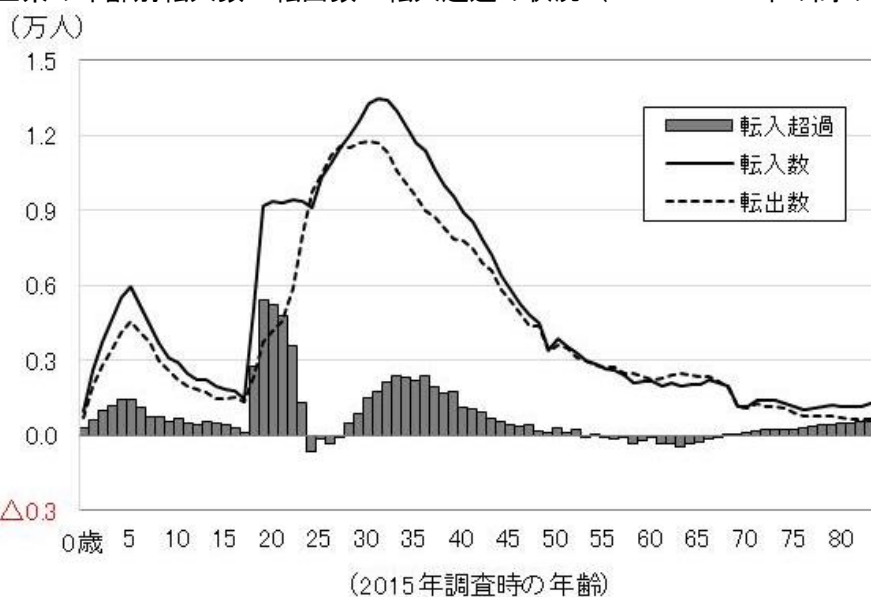
埼玉県の転入数・転出数及び社会増減の推移



(総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成)

- 2010年から2015年の間の状況を年齢別にみると、10代後半から20代にかけて転入超過となり、約2万人の転入超過となっている。
- 30代でも約2万人の転入超過となっている。
- 50代後半から60代はやや転出超過となるが、70歳以上は約1万人の転入超過となる。

埼玉県の年齢別転入数・転出数・転入超過の状況 (2010→2015年の間の移動)



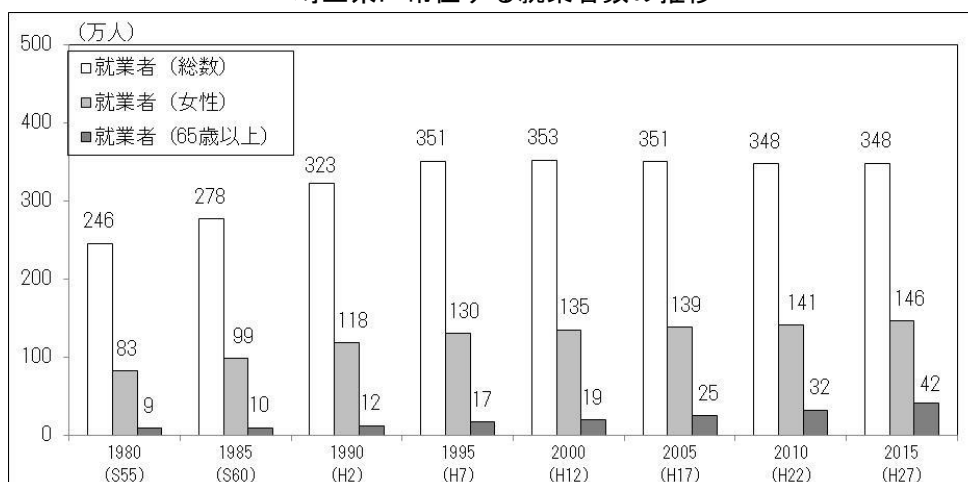
(2015年調査時の年齢)

(総務省「国勢調査」を基に作成)

#### ④ 就業・産業の状況

- 就業者数は2000年まで一貫して増加したが、その後は横ばい傾向にある。
- 生産年齢人口は2000年から2015年までに50万人減少したが、女性や高齢者の就業者数の増加もあり、就業者数全体に与える影響は限定的となっている。

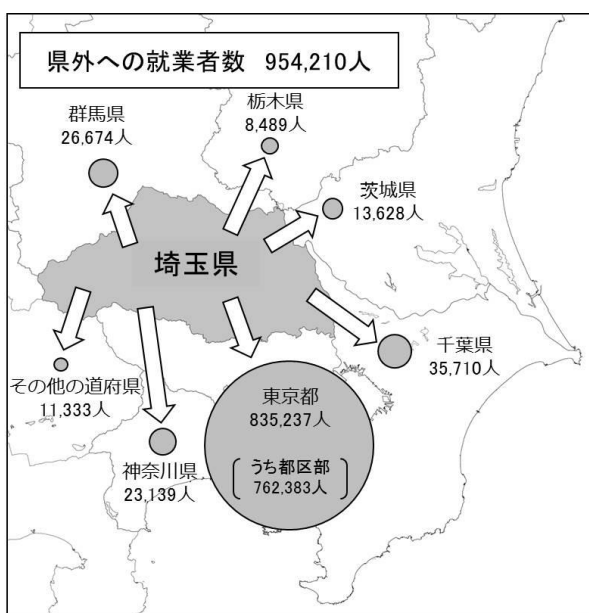
埼玉県に常住する就業者数の推移



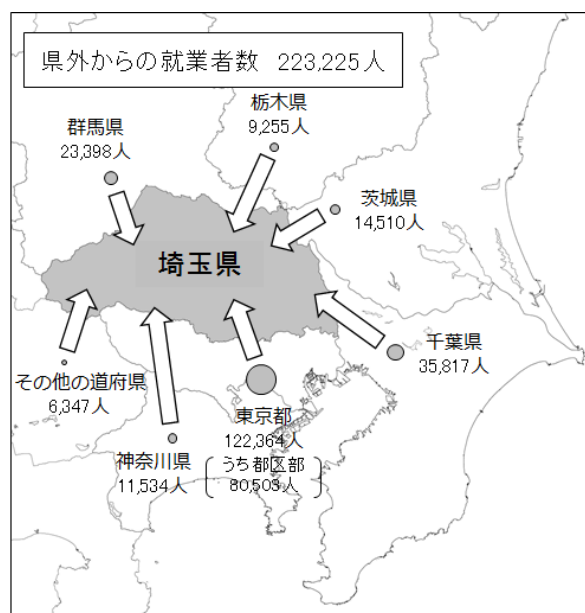
(総務省「国勢調査」を基に作成)

- 県外で就業している人は約95万人（就業者全体の27%）であり、東京都区部への就業者数が全体の約8割を占める。
- 県外から埼玉県への就業者は約22万人で、半数以上が東京都からの従業者である。

埼玉県から県外に従業する就業者  
(2015年)

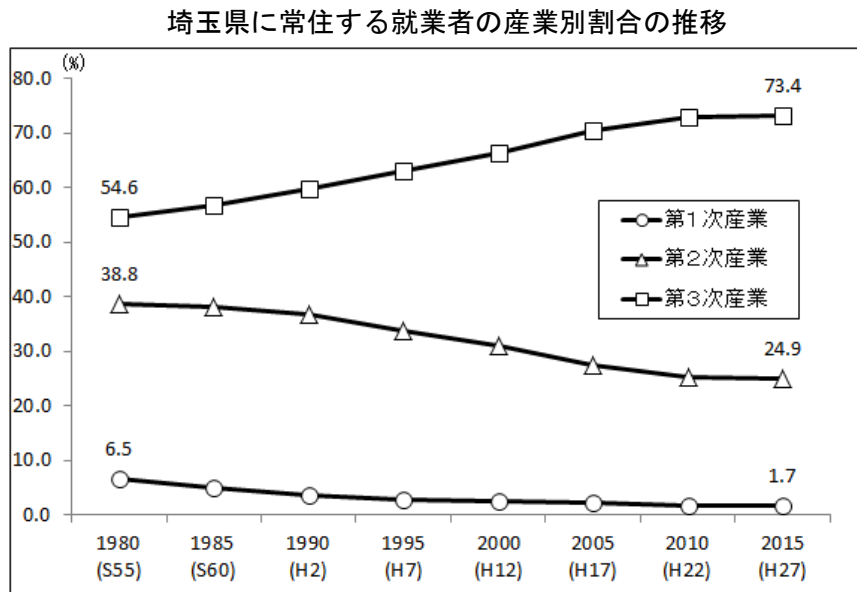


県外から埼玉県に従業する就業者  
(2015年)



(総務省「国勢調査」を基に作成)

- 埼玉県に常住する就業者の産業別割合は、製造業などの第2次産業が減少傾向にある一方、サービス業などの第3次産業は増加傾向が続いている。

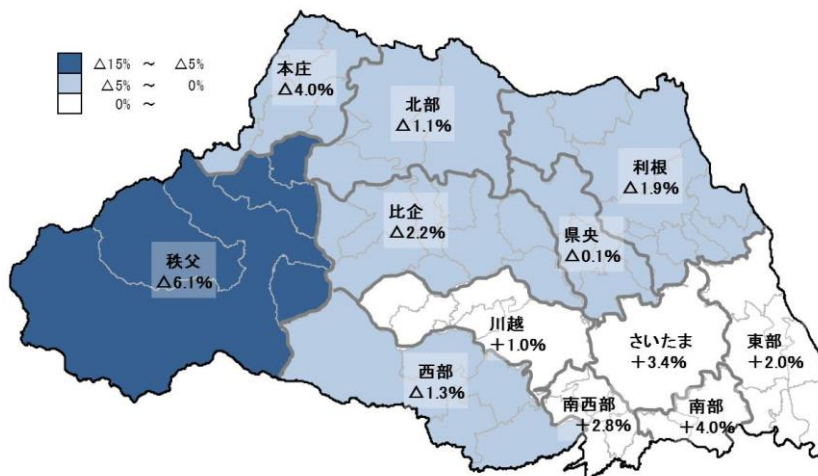


(総務省「国勢調査」を基に作成)

## 2 地域別の特徴

- 人口は東京都区部に近い地域では現在も増加が続いている一方、東京都区部から離れた地域では減少している。

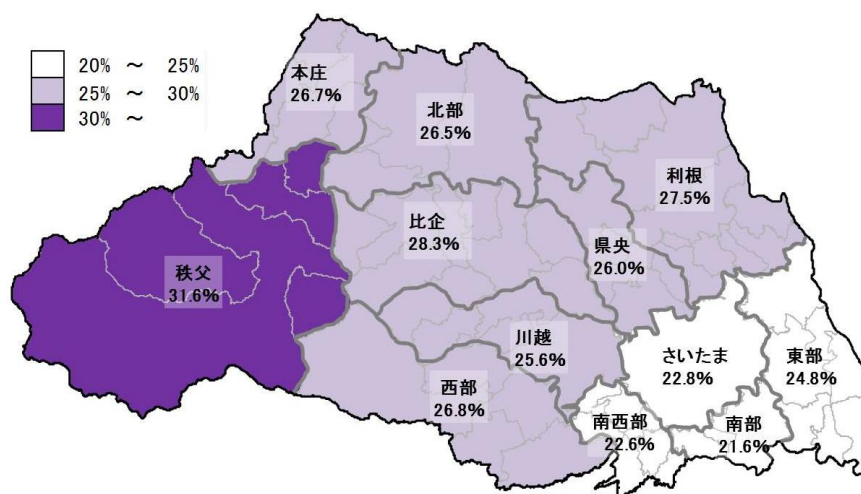
地域別人口増減率（2010年→2015年）



（総務省「国勢調査」を基に作成）

- 全地域で既に超高齢社会（高齢化率 21%超）に入っているが、高齢化率（65歳以上）は東京都区部から離れた地域で高くなる傾向にある。

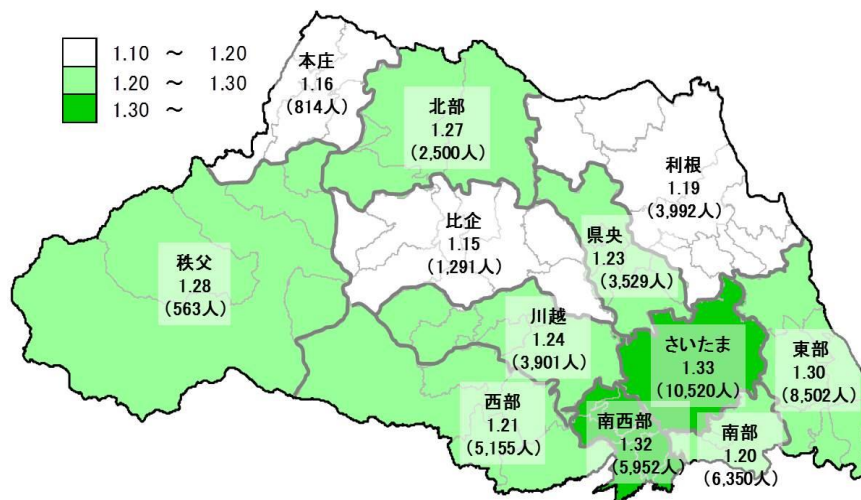
地域別高齢化率（2015年）



（総務省「国勢調査」を基に作成）

- 合計特殊出生率は、東京都区部から結婚・子育て世代の転入が多い地域では相対的に高くなる傾向にある。

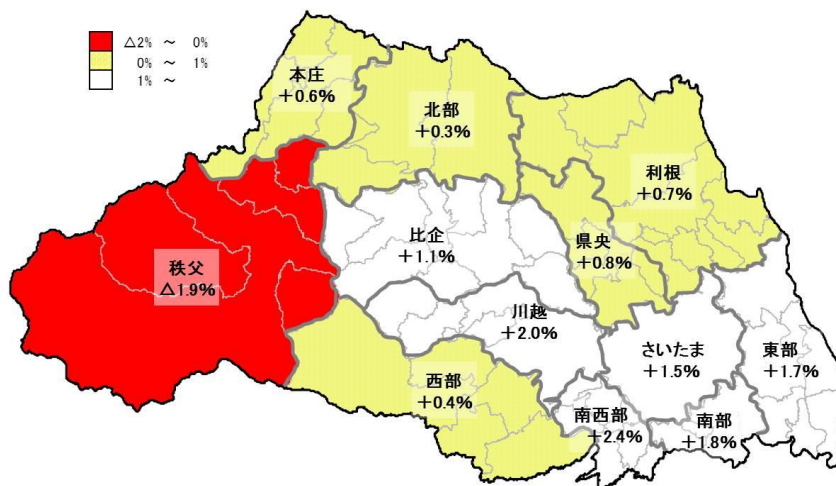
地域別合計特殊出生率・出生数（2017年）



（埼玉県「埼玉県保健統計年報」、「埼玉県の合計特殊出生率」を基に作成）

- 秩父地域を除く11地域で社会増（転入超過）を維持している。

地域別社会増減率（2010→2015年）



（総務省「国勢調査」を基に作成）

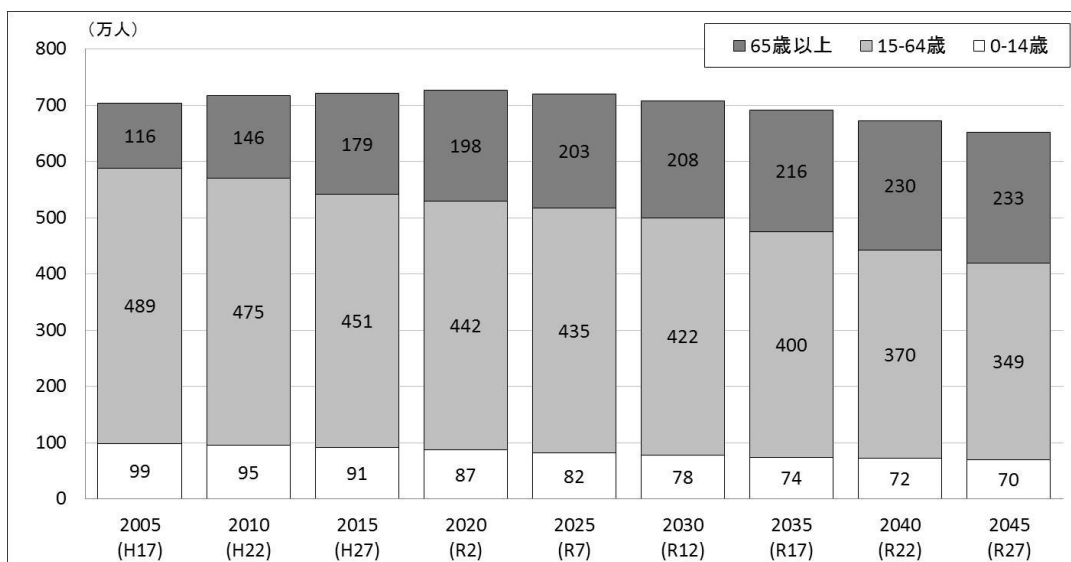


### 3 人口の将来展望

#### ① 年齢3区分別人口の推移見通し

- 2045年の生産年齢人口（15～64歳）は、ピーク時の2000年の501万人から349万人へと30%減少する。
- 2015年から2025年にかけて、高齢者（65歳以上）は約24万人増加し、高齢化率は28%に上昇する。
- 2015年から2025年にかけての高齢者の増加率は12.7%と推計され全国5位となる。特に75歳以上の高齢者の増加率は56.4%で全国1位となる。

埼玉県の年齢3区分別人口の推移見通し（社人研推計）



（2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口」を基に作成）

#### 都道府県別高齢者人口推計

高齢者（65歳以上）（単位：万人）						後期高齢者（75歳以上）（単位：万人）					
順位	都道府県	2015年 (平成27年)	2025年 (令和7年)	増加数	増加率	順位	都道府県	2015年 (平成27年)	2025年 (令和7年)	増加数	増加率
1	沖縄県	28.2	36.2	8.0	28.2%	1	埼玉県	77.3	120.9	43.6	56.4%
2	宮城県	60.0	69.6	9.6	16.0%	2	千葉県	70.7	107.2	36.5	51.6%
3	福岡県	132.1	149.2	17.1	12.9%	3	神奈川県	99.3	146.7	47.4	47.7%
4	茨城県	78.0	87.9	9.9	12.71%	4	愛知県	80.8	116.9	36.0	44.6%
5	埼玉県	180.4	203.4	22.9	12.70%	5	大阪府	105.0	150.7	45.7	43.6%

（注）H27 高齢者人口には人口構成比により按分した年齢不詳人口を含む。増加率は1人単位で算出。

（社人研「日本の地域別将来推計人口」を基に作成）

## ② 総人口の将来展望

- 今後の社会移動や合計特殊出生率について3つの場合を想定し、総人口の推移の見通しを提示する。

### 社会増収束（試算①）

- 合計特殊出生率が低い水準（1.3台）のまま推移し、かつ本県への転入超過が収束する仮定を加えて極めて厳しく見通した場合、2060年には約500万人になると見込まれる。

### 現状維持（試算②）

- 試算①と同様の合計特殊出生率を想定した上で、社会増については現在の転入超過の状況が今後も続くと仮定した場合、2060年には580万人台になると見込まれる。

### 希望実現人口（試算③）

- 現在の転入超過の状況が続くと仮定し、かつ合計特殊出生率が2030年に県民の希望出生率1.78まで上昇し、さらに2040年に人口置換水準2.07に上昇すると仮定した場合、おおむね横ばいに推移し、2060年でも700万人を切る程度にとどまる。

将来人口（埼玉県試算）

